

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和4年6月2日

静岡県知事  
川勝 平太 殿

提出者

住 所 静岡県掛川市満水1000-5  
氏 名 株式会社サンエー化研掛川工場  
(代表者 工場長 海野勝士)  
電話番号 0537-23-3400

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社サンエー化研掛川工場
事業場の所在地	静岡県掛川市満水1000-5
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

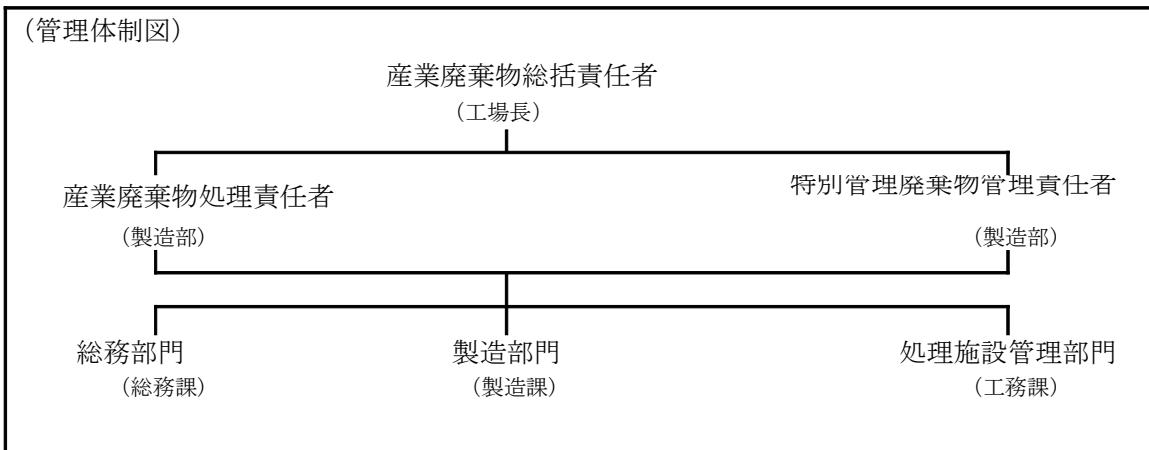
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	合成樹脂加工業(その他の加工業)
② 事業の規模	令和3年度製品出荷額 35.9億円/年
③ 従業員数	72人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	製造工程→廃油 →廃液回収→再利用 焼却 間処理(引火性廃油)→リサイクル(エマルジョン燃料) →売却 →委託先中間処理(引火性廃油)→ →委託先中

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	154.4 t	t
	(これまでに実施した取組) 廃棄物処理に対応するための横断的な組織の編成。  廃棄物減量化のための製品設計・開発 廃棄溶剤回収装置の効率運転		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	142.0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 廃棄物処理に対応するため担当者の増員、教育  廃棄物減量化のための生産計画及び分別方法の見直し 廃棄溶剤回収装置の効率運転の継続 、再利用量の増量		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・従業員へ定期的に廃棄物に関する教育・研修の実施。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・従業員に廃棄物に関する法令改定の教育実施。 ・製造ライン変化における廃棄物管理の見直し ・廃棄物担当者を対象とする特定者教育の実施。

(第3面) (第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する

①現状①現状	【前年度 (令和 3 年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類 特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量 自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	4.6 t	t
	(これまで実施した取組) (これまで実施した取組) ・ 廃棄溶剤回収装置の効率運転継続及び掃除外での再利用・ 廃棄溶剤回収		
②計画②計画	【目標】 【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類 特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量 自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	7.0 t	t
	(今後実施する予定の取組) (今後実施する予定の取組) ・ 生産計画の見直しによる廃棄溶剤回収装置の効率運転・ 生産計画の見直し		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する

①現状①現状	【前年度 (令和 3 年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類 特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量 自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	t
(これまで実施した取組) ・ 実施していない			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	t
(今後実施する予定の取組 ) ・ 実施する予定はない。			

## (第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和 3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・実施していない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・実施する予定はない。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和 3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全処理委託量	149.8 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	149.8 t	t
	再生利用業者への処理委託量	14.5 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	135.3 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t	t
(これまでに実施した取組) ・委託中間処理によるエマルジョン燃料化 ・分別処理による再利用 ・委託中間処理による熱回収			

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全処理委託量	135.0 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	135.0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	12.0 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	123.0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・委託中間処理によるエマルジョン燃料化、熱回収の継続 ・廃棄物の分別細分化による再利用 ・生産工程の効率生産による廃棄物削減		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和 3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	149.8	t
	(今後実施する予定の取組等) ・令和2年4月1日付けにて電子マニフェストへ加入 ・日本産業廃棄物処理振興センターと契約		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。